

「フロンティア学習のプラットフォーム論」再考

～コンピュータ利用教育において、何が変わり、何が変わらないか～

NPO 法人産学連携推進機構 妹尾堅一郎

「フロンティア学習のプラットフォーム」…、筆者はかつて、慶應義塾大学の社会人教育キャンパス(丸の内シティキャンパス)の初代校長として、次世代を担う人材育成をはかるため、知の創発とその伝達を促進するプラットフォーム(人々の行き交う基盤的空間)を構築していくことを宣言した。その上で、産学官公民が相互に交流し「知の創発」を行う、あるいは「大学知の伝達」のみならず、「企業知の社会貢献」や「市民知の解放」を促し、それらを交流させる拠点づくりに関するコンセプトを体現しようと試みた。それから20年経った現在、これらのコンセプト群はMOOCをはじめとしてサイバー上である程度現実化されるようになったと言えるだろう。本発表では、当時の議論を整理・再考・省察し、現在のあり方を点検、その上で今後の教育・人材育成のあり方に関する示唆と学びを検討する。

◎Key Words フロンティア学習、プラットフォーム、知の創発、大学知の伝達、企業知の社会貢献、市民知の解放

1 はじめに

「フロンティア学習のプラットフォーム～丸の内シティキャンパスの試み～」(以下、PF論と略)は『三田評論』(2001年3月号)に掲載された筆者執筆の論文である。

当時筆者は、慶應義塾大学助教授であると共に、大学の子会社である株式会社慶應学術事業会副社長CEOを兼務していた。その業務の一つとして、丸の内シティキャンパス(MCC:現・慶應丸の内シティキャンパスKMCC)の総合プロデューサーとして、また設立後は初代校長役を務めた。MCCは、東京駅前の丸の内八重洲ビル六階を改装し、2001年4月にオープンした社会人教育を専門とする教育研究機関である。

このPF論は、MCCの設立経緯と共に、基本的な考え(コンセプトや方法論)やその具体的な展開に関する指針を議論したものである。

PF論は8節によって構成されている。

1. 成立の経緯
2. 基本的な位置づけとターゲット
3. 社会人の学習ニーズ
4. 三つのフロンティア
5. MCCのプログラムコンセプト
6. フロンティア学習の「ABC」
7. プログラムのタイプ
8. MCCにおける研究活動

この内、本稿で紹介・再考する部分は、第2節～第6節である。それは、社会人教育に関する新たな概念を提示した部分であり、約20年近く前に提唱したそれらは、現在のデジタルネットワーク等において、かなりの部分が

体現され始めたように見えるからである。

以下、本論と再考部分を順に提示する。

2 「プラットフォーム論」の主たる論点

2.1 基本的な位置づけとターゲット

第2節「基本的な位置づけとターゲット」では、MCCを位置づけるものとして3つのコンセプトを提示した。

第一のコンセプトは「知の創発と伝達のプラットフォーム」である。「MCCは、次世代を担う人材育成をはかるため、知の創発とその伝達を促進するプラットフォーム(人々の行き交う基盤的空間)を構築していく。～中略～産学官公民が相互に交流し知の創発をする、あるいは大学知の伝達のみならず、企業知の社会貢献や市民知を解放し、それらを交流させる、そのような場所にしていきたい」と考えたのである。

【再考】⇒ 約20年前に「プラットフォーム」という概念を打ち出したのは極めて斬新だったと自負している。現在オンライン教育 MOOC 等によって教育が機関毎のパイプラインから、機関横断的なプラットフォームに再構成されつつある点を鑑みると、特にパイプライン型事業を基本とする従来型の教育に対して対概念として「場と機会」を提供するプラットフォーム型を提示したことは新規性・進歩性に富むものであったと自負できる。ただし、パイプラインとの対比等の考察などは十分になされてはいなかった。

第二のコンセプトは「24時間国際都市型・知の交流拠点」である。当時推進されていた「丸の内地区再開発」の中では「24時間国際都市」がうたわれていた。MCC

は、国際都市としての丸の内活性化を支援するかたちで、知の交流拠点を目指したい、とした。

第三のコンセプトは「生涯学習事業の先端的開拓拠点」であった。「二一世紀社会を担う人物を育成するためには、また情報社会における社会人教育・生涯学習のフロンティアを開拓するためには、従来の学生教育とは異なる社会人教育向けの新しい教授法を試みたり、遠隔学習を可能にする先端的なメディア&ネットワーク環境を開発していくことが必須である。その橋頭堡としてMCCは位置づけられる」としたのである。

東京駅前には、徒歩15分圏内の「丸の内・大手町地区」には当時4000社、25万人が働いていた。その「狭域首都圏」の方々への支援が中心となるが、さらに新幹線2時間圏内（仙台、新潟、名古屋）の「広域首都圏」にもサービス提供の範囲とした。

そして本節では、この物理的アクセスの容易性に続いて「またきわめて近い将来、インターネットによって世界中がMCCからの情報発信の対象となっていくに違いない」とネットワークによるアクセスにも触れていた。

【再考】⇒ フィジカルな場での学習とネットワークを通じた学習、そしてその間の相乗関係を形成する場と機会をプラットフォームとして構築する構想を発想していたものの、当時はまだネットワーク回線やデバイス等のICT技術段階がまだ制約が大きく、実現には至らなかった。しかしながら、これらの環境は、現在、相当に熟した。MOOC的なオンライン教育と反転学習的なリアルな小人数教育の組み合わせは、今後の社会人教育においても、大きく進展させるべきものと考えられる。

2.2 社会人の学習ニーズ

第3節の「社会人の学習ニーズ」において、筆者は、社会人の学習ニーズを5つに整理した（図1）。

- ①自分の能力やスキルを高める「トレーニングニーズ」
- ②学位や資格の獲得「クオリフィケーションニーズ」
- ③他との交流を図る「インタラクションニーズ」
- ④特定の集団への帰属意識「メンバーシップニーズ」
- ⑤自己目的型「コンサマトリーニーズ」

MCCでは、これらのニーズに対して濃淡をつけながら多様なプログラムを揃えるようにしたが、われわれが特に重視したのは、自分の知性と感性のフロンティアを開拓しようとする「フロンティア開拓志向の学習ニーズ」である。人は生まれてから死ぬまで自己の未開拓領域にチャレンジしていくものであると見なす、いささか楽観的な世界観をMCCの基本に据えたのである。

【再考】⇒ 当時、社会人教育のニーズを整理したもの

はなかった。本分類とそれらの関係性を議論したことは先進性があったと自負できる。ただし、その後「気分転換ニーズ」というものがある、ということを見出し、以後、社会人教育ニーズは6つにあると変更した。

2.3 三つのフロンティア

第4節の「三つのフロンティア」では、基本コンセプトとして「フロンティア学習のプラットフォーム」を謳った。「学習者の知性と感性のフロンティアを開拓していくことが基本となる」としたのである。そのため、三つの「フロンティア」へのチャレンジを志した。学習の「領域」と「方法論」と「環境」である。

一つ目は、学習「領域」のフロンティア開拓である。まだ誰も扱っていない学習領域を積極的に踏み込んでいく。そして当時未開発であった「インターナショナルビジネスコミュニケーション」や「ITコラボレーション」といった実際的なスキル習得プログラム開発を試みた。

【再考】⇒ いつの時代にも先端的プログラムが求められる、現在であれば「AIビジネス」「ビッグデータ活用術」「シェアリングエコノミー」等といった領域であろう。

二つ目は、学習「方法論」のフロンティア開拓である。新領域には、新しい学習方法論や手法・ツールが必要になる。例えば、先述の「インターナショナルビジネスコミュニケーション」では、「ネゴシエーション」「プレスインタビュー」「ソーシャルネットワーキング」といったスキルを修得してもらうプログラムとその学習法が必要となる。また、そのために次のステージを十回のセッションにセットした新たな方法論を開発し、それを「MCCメソドロジー1」と呼んだ。①基本コンセプトとフレームワークをしっかりと把握する「ベーシックラーニング」、②受講生同士の体験に基づく「ミューチュアルラーニング」、③実際のネゴシエーションやインタビューをシミュレーションすることによる体験的な「アクションラーニング」、④これらに関する省察の「リフレクション」。

【再考】⇒ この方法論は、現在で言えば、MOOCと反転学習の組み合わせ、さらにプロジェクト基盤学習と等のやり方を先取りしていたように自負できる。ただし、当時のネットワーク環境に制約があったことや学習に関する世界観がまだまだ知識伝授型が主流であったので、実践にあたっての試行錯誤は少なくなかった。

三つ目は、学習「環境」のフロンティア開拓である。これは知の伝達と創出、これを促進する学習環境とはどのようなものか、コラボレーションのために最適なスペースはどのようなものか、あるいはデジタルメディア&ネットワーク設備をどう学習環境として構築していくか、

物理的環境、ネットワーク環境等の新しい試みを行った。具体的には、従来のような教師と受講生が向かい合った「教室形式」は知識伝授型であり、新しい学びの場として限界があるので、いつでも・どこでも・誰とでも、アイデアを議論できるように、回転性と可動性を徹底したイスや可動プロジェクターで投影可能なホワイトボード壁面を導入した。これにより、プレゼンテーション終了後にすぐセッションを行なえる空間や、一見普通の部屋や廊下が瞬時にコラボレーション/ワークショップ空間になるようにしたのである。これらの先端的な学習空間は多くの見学者を惹きつけた。

これら三つのフロンティア開拓を通して、「学習者の知と感性のフロンティアを伸ばす」ことを支援するのが社会人教育の基盤であると考えたのである。

【再考】⇒ 現在こういった環境はITベンチャーを中心に珍しくはないだろう。その先鞭をつけたと自負できる。特に、ネットワーク活用を前提にした環境整備として、床下をフリーアクセスにして、新しいデジタル機器を環境として埋め込み、さらに将来的には、キャンパス内はギガビットが走り、デジタルウォール（壁全体が大画面）を設置して順次試行した。現在のような快適な遠隔学習が可能となることを夢想はしたが、実際は困難であった。現在のWi-Fiを前提にした超高速ネットワーク環境は、これらを十分に可能にしつつある。

2.4 MCCのプログラムコンセプト

第5節の「MCCのプログラムコンセプト」では、MCCは「比類なき社会人教育」を目指すこととした。すなわち、従来型の社会人教育機関や他の大学・大学院のプログラムと競い合うことではなく、他の誰もが行っていないフロンティアを開拓しようとしたのである。

【再考】⇒ 今の言葉で言えば「レッドオーシャン」ではなく、「ブルーオーシャン」を志向したと言えよう。

そこで、MCCの実施する学習プログラムは、三つの変革で構成することにした。

第一は、「川上型」プログラムから「川下型」プログラムへの転換である。従来多くの大学が行ってきた社会人教育は、おおむね既存の確立した授業の外部への切り売り、つまり「エクステンション」という形だった。すなわち「プロダクトアウト」という「川上⇒川下」である。対してMCCでは「川下⇒川上」の「マーケットイン」を志向した。ただし、重要な点は受講生の「ニーズ」迎合したプログラムを展開することをしない。「真の顧客は近未来の社会」と見定め、一歩先の社会ニーズを先取りして、それに応えられるようなプログラムを開発して

いこうとした。これが先述の「フロンティア学習の領域・方法論・環境」と密接に関連することは言うまでもない。

【再考】⇒ 当時の大学はエクステンションセンターと称して、地域の市民講座や都会における講座を開催していた。現在も概ね変わらない。また大学院の特別講座等も、既存の授業（プロダクト）を異なった対象（非学生）に提供する

第二は、「学位」ではなく「修了書・認定書」の重視である。社会人が求めている学習は大学院学位の取得だけではなく、もっと多様であると見定めた。数日間の集中講座や徹底的なセミナーが必要な人もいれば、月一回の充実した研究会を希望する人もいる。そこで単位制の学位取得ではなく、多様な学習テーマや期間を設定して、それらに応じた「修了書・認定書」を用意することにした。これはまた、将来的には、ある専門家に徹底的に鍛えてもらい、その人から修了書を貰った方が、場合によっては学位より社会的に価値を持つことがあるかもしれないという読みに基づくものであった。

【再考】⇒ 現在のMOOC等におけるサーティフィケートのあり方を見ると、この重点化は先取りであったと言えるかもしれない。“どの大学・教育機関”の授業を受けたかではなく（学校歴）、“誰の”授業を受けてパスしたか（学習歴）、という点が尊重認定される傾向にある。同時に、多くの「資格」「検定」等も充実しつつある。新卒にせよ、転職にせよ、AIによる審査が起点となる中で、このサーティフィケートのあり方も、今後さらに意味あるものになるだろう。

第三は、「教える・教わる」から「学び合う・教え合う」への重点移行である。従来の教育は、教える側から教わる側への知識伝授が基本であったのに対し、教育を「教え合う、学び合う」相互学習ととらえ直したのである。特に、学生と異なり豊富な知識と経験を持つ社会人が何か学ぼうとするならば、相互学習が基本となるだろう。これは、ある意味で、慶應の伝統である「半学半教」精神を体現するものである。「教え合い、学び合う」ところを、かつては「塾」と呼び、現代では「ラーニングコミュニティ（学習共同体）」と呼ぶ。MCCは、このラーニングコミュニティを築こうという試みであった。

【再考】⇒ この概念を「互学互修（あるいは互学互習）」と呼んだ。そして筆者がCIECの会長理事を拝命した3期6年間に提案し続けたものである。CIEC当初は「教える・教わる＝知識伝授」をコンピュータによっていかに効果的・効率的にしていけるかを論じることが主流であった。それを反転させたのが第二代会長の佐伯胖先生による「学ぶ・援ける＝学習支援」であった。さらに

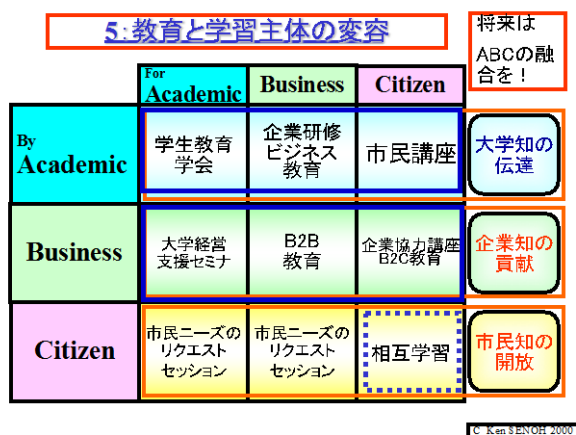
筆者はこの「互学互修」を第三の教育学習モデルとして提唱したのである。また、この考え方は、ネットワークにおける縦のダウンロード型、アップロード型に続き、横の関係であるSNSと同型である点も指摘した。

ところで、社会人教育において、特に先端人材育成では、先端領域というものがないがゆえに先端領域とするならば、従来の知識伝授と学習支援だけでは成り立たない。受講生同士が、また教員と受講生が「互学互修」することが極めて有効な教育学習モデルである。そして、互学互修による知識の相互移転と共に新たな知の創出がなされることが期待できる。

これらを踏まえれば、人々が知的交流をする「ラーニングコミュニティ」は、まさに「プラットフォーム」であり、知識伝授のパイプラインとは対比されるべきものであることが強調できるのだ。

2.5 フロンティア学習のABC

第6節の「フロンティア学習のABC」においては、学習関与者と内容の拡充を議論した。根底にあったのは、大学の役目は、自らの知を外部に伝達していただくだけで良いのだろうか、という真摯な設問であった。そこで発想いたのが、知の交流のABCである(図)。



図：教育と学習主体の変容(妹尾2000)

アカデミック(大学)とビジネス(企業)とシチズン(市民)による学習関係を考えてみると、従来はA to A、すなわちアカデミックによるアカデミック(の卵)の教育、つまり学生教育だけであった。次に、A to B、すなわち大学の教員による企業の教育、つまり企業研修がある。さらに、A to C、すなわち、アカデミックによるシチズンの教育、つまり市民講座もある。それまでの社会人教育の軸は、主としてこのラインに沿ったものである。いわば大学が持っている既存の知識を外部に伝達することが主流であったので、これを「大学知の伝達」と呼んだ。

他方、大学以外にも多くの知が存在する。例えば、企業による大学の経営支援セミナーなどではITビジネスに関する知識、空間デザイン関係の知識など、企業それぞれが持つ独自の専門的な知を提供することを通じてアカデミック、ビジネス、シチズンの学習に貢献するという形も考えられる。これを「企業知の貢献」と呼んだ。

さらに、一般の市民もそれぞれ経験に基づいた多くの知を持っている。従来、個人や家庭の中に留まっていた市民の知を、大学に活かす、企業に活かす、そして市民同士が相互交流するような形で活かすことがあって良いのではなかろうか。これを「市民知の開放」と呼ぶことにしよう。市民の相互交流は前述の「教え合う、学び合う」(互学互習)の典型ともいえるはずと考えた。

このように、「大学知の伝達」「企業知の貢献」「市民知の開放」の三つがあるとすれば、MCCの使命は大学知の伝達のみを行うのではなく、企業知の貢献や市民知の解放をプロデュースすることまで広がるのであると考えたのである。

【再考】⇒ これらの考え方は、いわば現在の「オープンサイエンス」「オープンイノベーション」等の原型とも言うべきものとも言えるだろう。特にネットワーク社会において展開されている知のあり方だ。例えば、市民の知がクラウドソーシングを通じて企業や行政で活用される場合もあれば、大学知への資金提供がクラウドファンディングでなされる場合もある。主婦の料理レシピが集まるWebサイトによって交流されるといったことはまさに市民知の開放である。そして、図中に「将来はABCの融合を！」と書いたことが、実際ネットワークの中でなされるようになってきた。ABCの交流がまさに知的「プラットフォーム」の役目となってきているのである。

3. むすび

ICTの発達によるネットワーク社会が到来して、20年前に論じた「フロンティア学習のプラットフォーム」が現実ネットワークの中で機能し始めてきた。重要なことはICT技術をいかに活用するかどうかだけではない。学習に関する基本的な考え方・概念をいかに進展させるかも極めて重要ではないか。その意味で再考という形で提示させていただいた昔の議論が参考になれば幸いである。

参考文献

妹尾堅一郎「フロンティア学習のプラットフォーム—丸の内シティキャンパスの試み」、『三田評論』、慶應義塾(Vol.1033) 2001.3 p.26~35